

II 検証結果

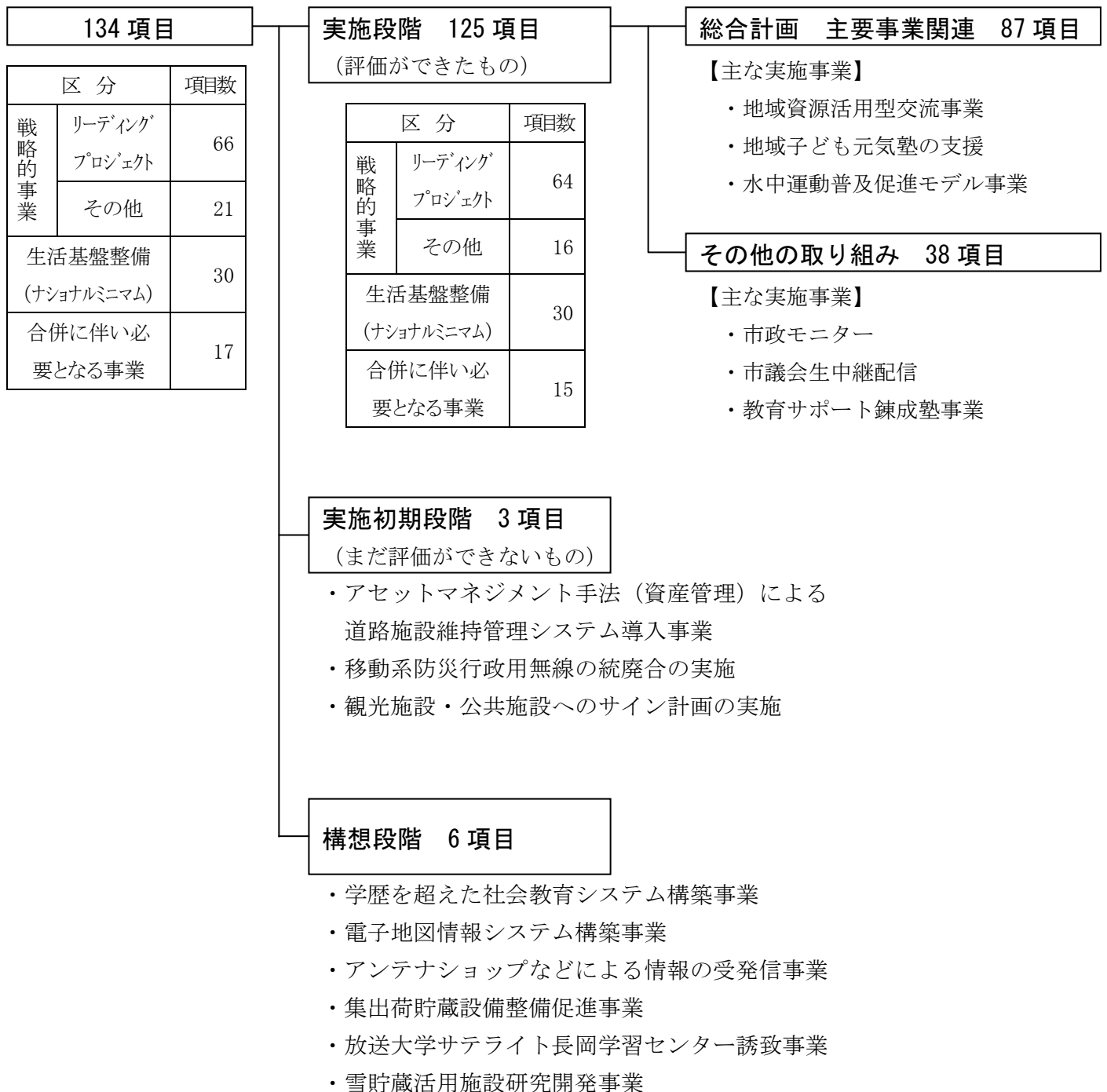
合併検証は合併後のまちづくり、制度調整、地域委員会を中心とする長岡方式の地域自治の三つの項目で作業を進め、それぞれの検証結果の概要は以下のとおりである。

(1) 合併後のまちづくりについて

検証内容	合併後のまちづくりについて、総合計画の進捗状況などから新市建設計画や新市の一体感、市民協働によるまちづくりなどを検証。						
主な市民の声	<ul style="list-style-type: none">・ 地域資源を活用したまちづくりが進められている。・ 長岡南越路スマートインターが予想していたより早期に開通した。・ ケーブルテレビは一体感醸成に役立つため、早く広まってほしい。・ 市の中心部や旧市内に目を向けた行政サービスではなく、周辺部や合併市町村への配慮をして欲しい。・ 高齢者の足の確保は問題。コミュニティバスの検討を期待する。						
検証結果	<ul style="list-style-type: none">・ 新市建設計画の 134 項目のうち、125 項目が実施段階となっている。<table border="0"><tr><td>・ 実施段階</td><td>125 項目</td></tr><tr><td>・ 実施初期段階</td><td>3 項目</td></tr><tr><td>・ 構想段階</td><td>6 項目</td></tr></table>・ 共存共栄の理念によるまちづくりについて、新市の一体感や市民力、地域力の醸成が着実に図られてきている。	・ 実施段階	125 項目	・ 実施初期段階	3 項目	・ 構想段階	6 項目
・ 実施段階	125 項目						
・ 実施初期段階	3 項目						
・ 構想段階	6 項目						
今後の方針	新市の一体感、市民協働によるまちづくりは、総合計画後期基本計画に基づきながら、積極的に取り組んでいく。						

<新市建設計画の取り組み状況>

- ・ 新市建設計画で掲げられた事業については、この計画を引き継いだ長岡市総合計画の実施計画進捗状況などを中心に取り組み状況をまとめた。
- ・ 県実施事業を除く134項目のうち、93.3%にあたる125項目が実施段階となっている。
- ・ 構想段階の6項目は、今後の社会状況や利用者のニーズを捉えながら検討する。

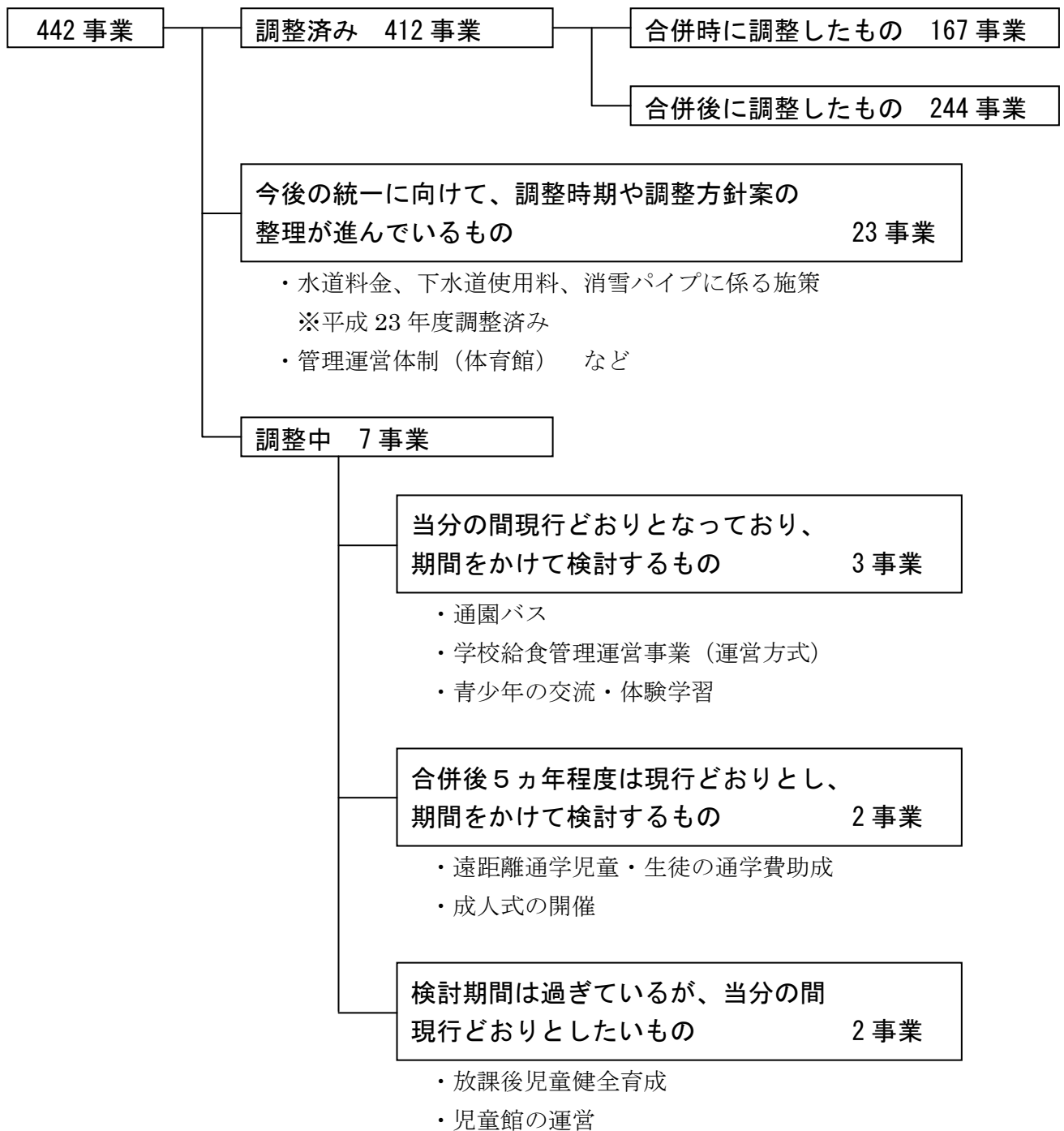


(2) 制度調整について

検証内容	制度調整について、合併協定にある 441 項目（442 事業）の事務事業の進捗状況を検証。
主な市民の声	<ul style="list-style-type: none">・制度融資が充実した。・私学助成（私立幼稚園）など子育て支援制度が充実した。・下水道料金など、できるだけ早く統一してほしい。・自転車通学生徒の冬期間の通学を考慮する必要がある。・各地域で市有施設の使用料等の制度の調整が済んでいないことに疑問を感じる。
検証結果	<ul style="list-style-type: none">・ 441 項目（442 事業）のうち、平成 21 年度までに 412 事業の調整が完了している。<ul style="list-style-type: none">・ 調整済のもの 412 事業・ 整理が進んでいるもの 23 事業・ 調整中のもの 7 事業・ 各地域の長い歴史の中で作られてきた制度を調整することから、市民の意識に即して緩やかな一本化が図られてきている。
今後の方針	未調整の事業については、地域の実情を考慮しながら、制度統一の必要性も含めて調整を進めていく。

<制度調整の状況>

- ・ 合併協定では、各種事務事業として441項目（442事業）を対象とした。
- ・ 平成21年度までに、全体の93.2%にあたる412事業が調整済みとなっている。



(3) 長岡方式の地域自治について

検証内容	<ul style="list-style-type: none">・市役所や役場が遠くなる、地域の伝統が失われるといった、合併前の不安感が、解消されてきているか。・地域住民と行政とが一体となったまちづくりが進んでいるか。
主な市民の声	<ul style="list-style-type: none">・合併して5年が経過するが、生活実感は合併前と変化はない。・市役所、支所、市民センターなど、どこでも住民票などが受け取り便利になった。・合併前の不安感はなくなったが、今後の地域振興のために支所の存続を求める声がある。・まちづくりのワークショップなど市政への参加の機会が増えた。・他地域との交流が子どもたちの視野拡大に繋がっている。・地域住民の声を伝える場として、地域委員会は存続してほしい。・地域の資源を地域づくりに活かすために、情報共有する仕組みが必要である。・地域全体で地域づくりを考え、実践する体制づくりが必要である。・理念や事業の計画をきちんと作れる人材育成が必要である。
検証結果	<ul style="list-style-type: none">・合併前の不安感は解消されてきており、長岡方式の地域自治は当初の役割を果たしている。・各地域で地域住民と行政とが一体となったまちづくりが進んでいるが、地域間の交流や連携をしながら、質を高めていくことが課題である。
今後の方針	長岡方式の地域自治を継続することで、コミュニティ活動や地域間交流・連携を推進し、新市全体が調和したひとつの長岡を実現する。

地域委員会で長岡方式の地域自治について検討するにあたり、地域委員 140 人に地域委員会等に関する状況調査を実施し、105 人（75.0%）の回答があったもの。回答結果を基に、各地域委員会で今後の取り組みについて検討を行った。

<地域委員会等に関する状況調査における主な意見>

○地域委員会について

地域委員会の活動の場について、「地域の課題を共有する場」として必要と感じている意見が 85%と最も多く、以下「地域づくりの状況を確認する場」、「地域住民の声を伝える場」、「住民主体の地域づくりを進める場」の順で必要と感じている。

○支所について

- ・地域づくりは住民と行政との連携がないと継続しない。
- ・職員はもっと地域へ出て行く必要がある。
- ・住民要望等には、もっとフットワークよく対応してほしい。
- ・一番身近な行政機関のため、機能の縮小はしないでほしい。

○まちづくりについて

- ・地域をあげて取り組めるような事業展開が必要である。
- ・住民共同参加による宝物の掘り起こしが必要である。
- ・継続的に事業ができると、より質を高め、発展できると思う。
- ・補助制度の積極的な活用を図るためにも、成果発表の機会を設けるべきである。

<今後の取り組みに対する提言>

地域委員会について	住民の思いを行政につなぎ、過疎対策など様々な地域課題に対して住民主体で解決策を考える場が必要である。
支所について	住民自治を実現していくために、町内会やNPOなどの地域づくり団体と連携しながら、住民と一緒に実践していく行政機能が必要である。
まちづくりについて	<ul style="list-style-type: none"> ・活動成果の周知や活動拠点を整備することで、地域づくりへの参加者を増やしていく必要がある。 ・地域内外のネットワークを活かし、隠れた地域資源を掘り起こして、磨いていく必要がある。